

実体経済の動向

◇生産、出荷とも増加、在庫は小幅増加

(生産—前月減少のあと増加)

9月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比^(注))、速報)は、+2.4%と前月減少(-2.6%)のあと増加した(前年同月比+3.8%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または、前期比(物価を除き季節調整済み)。

この結果、7~9月期通計では、+1.2%と前期微減(-0.3%)のあと小幅増加となった(前年同月比+4.0%)。

9月の動きを財別にみると、一般資本財が2か月連続の減少となったのを除き、各財とも前月減少のあと増加した。すなわち、資本財輸送機械は、小型乗用車がニューモデル車の生産立上りから著増したほか、その他大方の品目も増加したため、全体でも前月減少のあとかなりの増加となった。また建設財は、小形棒鋼、アルミドア、ステールシャッター等が減少したものの、セメント、H形鋼、土石製品(コンクリート管・ブロック、

道路用コンクリート製品)などが官公需増等から増加したため、全体でも前月減少のあと増加をみた。一方、耐久消費財は、電子レンジ、洗濯機等が減少した反面、軽・小型乗用車が著増したほか、カラーTV、ラジオの増加もあって、3か月振りの増加を示し、非耐久消費財も、カラーフィルム、ニットおよび繊維2次製品、革靴等を中心に前月減少のあと小幅増加となった。さらに、生産財は、アルミ地金、ナフサ等が減少を続けたものの、通信・電子部品、一般機械部品、標準モーター等が需要好調や流通・ユーザーの在庫調整進捗などから増勢を持続したほか、特殊鋼熱間鋼管、プラスチック、印刷筆記図画用紙等も増加したため、全体でも、前月減少のあと再び増加した。

この間、一般資本財は複写機、発電機、特殊産業機械が増加したものの、前月大幅増加のクレーン、非標準3相モーター等が反動減となったほか、農業用機械、金属加工機械、電動工具、通信機械、電力・通信ケーブルも引続き減少したため、全体でも2か月連続の減少となった。

(出荷—前月減少のあと増加)

9月の出荷(速報)は、+1.9%と前月減少(-2.4

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	55年		56年		56年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月
鉱 指 数	142.6	145.0	144.5	146.2	147.6	143.7	147.2
工 前期(月)比	1.5	1.7	-0.3	1.2	1.0	-2.6	2.4
業 前年同期(月)比	3.4	1.4	0.8	4.0	3.5	4.7	3.8
投資財	0.1	-1.0	-0.1	2.9	3.1	-3.6	1.8
資本財	1.4	-0.6	0.1	3.3	4.7	-4.7	1.4
同(輸送機械を除く)	2.0	-1.9	1.0	2.8	3.5	-1.9	-1.4
輸送機械	-2.0	5.0	-1.2	3.5	8.0	-14.3	12.2
建設財	-3.4	-3.3	0.1	1.5	0.2	-0.9	1.1
消費財	4.6	5.3	-0.7	0.8	0.2	-3.2	3.6
耐久消費財	6.0	8.1	1.2	0.7	-0.2	-3.3	4.7
非耐久消費財	2.3	2.4	-2.3	1.5	0.9	-1.0	0.8
生産財	0.7	0.8	-0.4	0.4	0.0	-1.0	2.4

(注) 通産省調べ。56年9月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	55年		56年		56年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月
鉱 指 数	136.6	138.6	138.0	139.8	141.2	137.8	140.4
工 前期(月)比	2.1	1.5	-0.4	1.3	2.0	-2.4	1.9
業 前年同期(月)比	1.1	-0.1	-0.1	4.5	3.8	5.8	4.0
投資財	-0.9	-0.1	0.8	3.1	2.2	-2.3	2.8
資本財	0.3	0.0	1.6	3.4	3.3	-2.8	2.3
同(輸送機械を除く)	2.0	-1.6	2.7	2.7	3.3	-0.5	-3.3
輸送機械	-4.4	2.1	0.7	6.3	3.3	-4.9	13.8
建設財	-2.8	-2.9	-0.3	2.9	1.3	-1.8	2.2
消費財	5.1	5.2	-2.6	1.0	2.8	-2.6	0.1
耐久消費財	8.6	8.0	-3.3	0.5	2.5	-1.0	-0.8
非耐久消費財	2.9	1.8	-2.3	1.7	3.3	-2.1	-1.0
生産財	2.2	0.4	-0.5	0.9	1.3	-1.8	2.3

(注) 通産省調べ。56年9月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

%)のあと増加し、7～9月期通計でも+1.3% (前期-0.4%)の増加となった(9月前年同月比+4.0%、7～9月期前年同期比+4.5%)。

9月の動きを財別にみると、一般資本財、耐久消費財、非耐久消費財が2か月連続の減少となったが、資本財輸送機械、建設財、生産財は前月減少のあと増加した。

すなわち、一般資本財は、農業用機械、発電機、産業用電気機械が引続き増加したものの、電子計算機、事務用機械、クレーン、ベルトコンベア等が前月増加のあと減少したほか、金属加工機械、通信機械、電力・通信ケーブル等も引続き減少したため、全体でも2か月連続の減少となった。また、耐久消費財は、軽・小型乗用車がニューモデルを中心に増加したものの、電子レンジ、冷蔵庫等民生用電気機械が前2か月大幅増加のあと反動減となり、ラジオ、カラーTV、ステレオ等も引続き減少したため、全体でも前月に続く減少となった。一方、非耐久消費財も、灯油、石けん、家庭用軽金属板製品等を中心に2か月連続の減少となった。

他方、資本財輸送機械は、船舶の増勢持続に加え、乗用車(ニューモデル車)、トラック(物品税引上げ前の駆け込み購入)の大幅増加もあって、前月減少のあとかなりの増加を示した。

また建設財は、小形棒鋼、アルミドア、スチールシャッター等が住宅建設の不振等から減少したが、セメント、コンクリート製品(道路用コンクリート製品、コンクリート管・ブロック)、H形鋼(輸出増も寄与)などは、官公需増に支えられ増加したため、全体でも前月減少のあと増加した。さらに生産財も、非鉄金属地金(銅、亜鉛)、化学肥料等が減少したものの、通信・電子部品が輸入需好調から増勢を続けたほか、銑鉄、鋼板、一般機械部品、標準3相モーター、紙製品、C重油等多くの品目が増加したため、全体でも前月減少のあと再び増加した。

(在庫—前2か月減少のあと小幅増加)

9月の在庫(速報)は、+0.2%と前2か月減少

(7月-1.0%、8月-2.2%)のあと、小幅ながら増加した(前年同月比-0.5%)。もっとも、在庫率指数(50年=100)は出荷増から87.9と前月(90.9)に比べ3%ポイントの低下をみた。なお、7～9月の期末在庫は前四半期末比-3.1%と9四半期振りの減少を示した。

9月の在庫増減を財別にみると、一般資本財、資本財輸送機械、非耐久消費財が増加の一方、耐久消費財、建設財、生産財は前月に続き減少した。

すなわち、一般資本財は、事務用機械、土木建設機械等の増加から、また、資本財輸送機械も、普通乗用車、トラックの増加を中心に、いずれも前月減少のあと増加をみた。さらに、非耐久消費財は、ガソリン、カラーフィルム、プロパンガス等の反動増等から、前3か月減少のあと増加した。

一方、耐久消費財は、カラーTV、時計等が増加したものの、エアコン(セパレート型)、小型乗用車が減少を続けたため、全体でも前月に続き減少した。また、建設財は小形棒鋼、セメント等が増加したが、コンクリート管、建設用金属製品(アルミサッシ・ドア等)、銅電線、ガス風呂がま等が減勢を続けたため、全体でも4か月連続の減少となった。さらに、生産財もアルミ等が増加

鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	55年 (期末)		56年 (期末)		56年		
	12月	3月	6月	9月	7月	8月	9月
鉱 指 数	114.4	116.0	117.0	113.4	115.8	113.2	113.4
工 前 期 (月) 末 比	0.4	1.4	0.9	-3.1	-1.0	-2.2	0.2
業 前 年 同 期 (月) 末 比	8.5	8.1	6.0	-0.5	3.0	0.3	-0.5
投 資 財	1.9	0.4	1.4	0.3	1.6	-2.0	0.8
資 本 財	1.9	1.8	3.1	3.2	3.5	-2.9	2.6
同 (輸送機械を除く)	1.4	-0.1	5.0	0.7	2.8	-2.1	0.1
輸 送 機 械	3.0	5.8	-0.1	7.0	4.4	-4.3	7.2
建 設 財	-0.1	0.4	-1.3	-3.1	-1.5	-0.5	-1.2
消 費 財	-1.5	0.5	2.1	-4.4	-1.3	-3.2	0.2
耐 久 消 費 財	-1.3	-6.6	2.5	-2.6	0.7	-3.0	-0.2
非 耐 久 消 費 財	-3.1	9.1	0.8	-4.2	-2.5	-3.8	2.0
生 産 財	0.5	2.6	0.1	-3.8	-2.3	-0.7	-0.8

(注) 通産省調べ。56年9月は速報。
前年同期(月)末比は原指数による。

を続けたものの、一般機械部品、銅電線、繊維原料等が減少を続けたほか、鋼板、冷間仕上鋼材、板紙等も前月増加のあと減少したため、全体でも3か月連続の減少となった。

(民間設備投資——機械受注は3か月連続の増加、建設工事受注は2か月連続の増加、一般資本財出荷は2か月連続の減少)

9月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、+8.4%と3か月連続の増加となった(7月+3.2%、8月+2.9%、9月前年同月比+6.7%)。内容をみると、製造業からの受注は鉄鋼等を中心に-10.2%の減少となったが、非製造業からの受注が金融機関向けコンピューターなどを中心に+27.4%の大幅増加を示した。この結果、7~9月期通計(船舶・電力を除く民需)では、+1.1%と3期振りの増加となった。

また、建設工事受注(民間分)も、+25.8%の大幅増加を示した(もっとも7~9月期通計では-12.6%と1年振りの減少)。

この間、9月の一般資本財出荷は-3.3%と前月(-0.5%)に続き減少した。品目別にみると、農業用機械、産業用電気機械、土木建設機械、特殊産業機械が増加した反面、繊維機械、事務用機械等が前月増加のあと減少したほか、電力・通信

需要別機械受注・建設工事受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	56年			56年		
	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月
民需	5,890 (-21.6)	5,754 (-2.3)	5,298 (-7.9)	5,064 (-9.2)	5,215 (3.0)	5,617 (7.7)
同(船舶・電力を除く)	4,431 (-9.3)	4,362 (-1.6)	4,408 (1.1)	4,204 (-3.2)	4,328 (2.9)	4,693 (8.4)
製造業	2,432 (-8.5)	2,471 (1.6)	2,248 (-9.0)	2,272 (-0.3)	2,357 (3.7)	2,115 (-10.2)
非製造業	3,515 (-23.9)	3,267 (-7.1)	3,088 (-5.5)	2,766 (-15.6)	2,868 (3.7)	3,630 (26.6)
同(船舶・電力を除く)	2,025 (-12.1)	1,885 (-6.9)	2,120 (12.5)	1,950 (7.9)	1,940 (-0.5)	2,471 (27.4)
建設工事受注(民間)	4,317 (4.6)	4,668 (8.1)	4,077 (-12.6)	3,669 (-10.5)	3,792 (3.3)	4,771 (25.8)

(注) 機械受注は経済企画庁調べ。建設工事受注は建設省調べ(43社ベース)。カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

ケーブル、金属加工機械、通信機械等も前月に続き減少した。

◇小売商況——一進一退ながら緩やかな回復

9月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、+7.7%と前月(+6.6%)に続きまずまずの伸びとなった。品目別には、家具が低調を続け、家電製品も伸び悩んだが、衣料品が冷氣到来に伴う秋・冬物の出足好調から比較的高い伸びを示したほか、スポーツ、レジャー用品も好調を続けた。もっとも、10月入り後の都内百貨店売上高は、上旬の温暖な天候が響いて秋・冬物衣料等季節商品を中心にやや伸び悩んだ模様である。

10月の主要耐久消費財の販売状況を見ると、乗用車新車登録台数(軽を除く)は、前年比+10.2%とモデルチェンジ車の売行き好調等から前月(+12.3%)に続き順調な伸びを示した。また、家電製品販売は、VTRが好調な売行きを続けているが、ステレオ等音響機器が頭打ち傾向にあるほか、暖房器具の出足もやや低調に推移した。

◇商況の基調——総じて底堅い動き

10月の商品市況は、非鉄が海外相場安から下落し、また棒鋼、石油製品等も軟化を続けたが、反面冷薄、H形鋼、毛糸、塩ビ、合板、上質紙等かなりの品目が上伸ないし強含みの動きを示した。

このように商況が全体としてまず底堅い推移を示したのは、

- ① 大方の業種が減産態勢を継続するなか、最近一部メーカー筋で出荷停止等市況対策を一段と強める動きがみられること(棒鋼、塩ビ、高压ポリエチレン、セメント)、
 - ② 一方、需要面でも一部に官公需の増加(H形鋼、セメント)や出遅れていた秋需の台頭(綿糸、上質紙)がみられたこと、
- などの事情によるもの。

(卸売物価——小幅下落)

10月の卸売物価は、前月比-0.1%と本年2月(-0.2%)以来8か月振りの小幅下落となった(前年同月比+1.8%)。品目別にみると、国内品は、繊維、製材・木製品等の市況商品が幾分上昇した

卸売物価指数の推移

(前月(期)比騰落率・%)

	ウエイト	56年		56年					最近月の 前年 同月比
		4～6月 平均	7～9月 平均	6月	7月	8月	9月	10月	
総平均	1,000.0	1.1	1.4	0.4	0.4	0.5	0	-0.1	1.8
食料品	140.9	0.8	0.9	0.2	0.3	0.4	0.2	-0.2	2.7
非食料農林産物	18.9	-0.7	-2.9	-0.6	-1.1	-1.2	-2.6	0.3	-7.4
繊維製品	62.9	0.4	1.0	0	0.3	0.7	0.3	0.7	1.5
製材・木製品	33.6	-0.7	-1.1	-1.0	-0.8	-0.4	0.9	0.9	-4.2
パルプ・紙・同製品	28.9	-1.9	-0.9	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	0	-6.4
金属素材	12.6	5.4	3.5	0.6	1.6	1.9	-2.1	-0.5	0.3
鉄鋼	80.7	1.7	2.0	1.4	0.9	0.1	-0.6	-0.3	1.3
非鉄金属	26.1	-0.7	0.2	-0.2	-1.0	2.0	0.5	-1.1	-11.3
金属製品	37.0	-0.5	-1.4	0	-1.0	-0.4	-0.2	-0.3	-2.9
電気機器	73.3	-0.1	0.7	0.3	0.3	0.2	-0.1	-0.5	0.5
輸送用機器	74.0	1.3	0.9	0.1	0.4	0.1	-0.3	0	2.5
一般・精密機器	95.7	0.5	0.3	-0.1	0.2	0.2	0	0	0.9
化学製品	91.1	-0.5	0.5	-0.5	0.5	0.3	0.1	0.4	-2.1
石油・石炭・同製品	102.2	5.4	5.1	2.4	0.9	2.0	0.4	0.1	12.7
窯業製品	30.5	0.1	0.3	0	0.2	0.1	0.1	0.1	1.4
電力・ガス	25.5	0.3	4.7	-0.4	7.4	0.3	0.1	-4.2	1.6
雑品目	66.1	-0.1	-0.5	0	-0.5	0.1	0	0.2	1.1
工業製品	816.4	0.7	1.0	0.3	0.2	0.5	0.2	0	0.7
大企業性製品	579.9	1.0	1.3	0.5	0.2	0.7	0.1	-0.1	1.5
中小企業性製品	214.6	-0.2	-0.1	-0.2	0	-0.1	0.2	0.4	-0.9
非工業製品	158.1	3.3	2.3	1.2	0.8	0.6	-0.4	0	7.0
国内品	801.9	0.2	0.8	0.1	0.2	0.5	0.3	-0.2	0.1
輸出品	94.2	4.5	4.1	1.7	2.1	0.7	-1.0	0.1	8.4
輸入品	103.9	5.6	3.4	1.9	1.2	0.6	-1.0	0.2	9.0

(注) 日本銀行調べ。

ものの、電力料金がこれまでの夏季特別割増料金から通常料金に移行したことや食料品の値下り(豚肉、鶏卵)等が響き、 -0.2% の下落となった。一方、輸出品、輸入品は為替円安を主因に、それぞれ $+0.1\%$ 、 $+0.2\%$ の上昇となった。

用途別にみると、素原材料は為替円安と海外安とが相殺のかたちで保合いに推移した一方、中間品は夏季電力料金の適用明け等から -0.3% の下落となった。

この間、完成品は資本財が落ち着き基調を続けるなかで、消費財がカラーテレビ、電気洗濯機を中心に値下りしたため、 -0.2% と本年3月(-0.1

$\%$)以来の下落となった。

(消費者物価——10月<東京都区部、速報>は前月比 $+0.4\%$ の上昇)

10月の消費者物価(東京都区部、速報)は、前月比 $+0.4\%$ の上昇となった。これは、生鮮食品が野菜を中心に値下りした(-3.5%)ものの、生鮮食品を除くベースで冬物衣料(婦人用オーバー等)や暖房器具(石油ストーブ等)の高値出回りを主因に $+0.7\%$ の上昇となったことによるもの。

もっとも前年比上昇率では $+3.9\%$ と8月以来3か月連続の 3% 台の上昇(8月 $+3.6\%$ 、9月 $+3.7\%$)にとどまり、生鮮食品を除くベースでも $+3.8$

消費者物価指数の推移

(前月(期)比騰落率・%)

	ウェイト	56年		56年			最近月の 前年 同月比			
		4~6月 平均	7~9月 平均	8月	9月	10月				
東	総合	100.0	1.5	0	-1.1	1.8	* 0.4	* 3.9		
	生鮮食品を除く総合	92.7	1.8	0.5	-0.6	1.2	* 0.7	* 3.8		
	(生鮮食品)	(7.3)	(-1.1)	(-5.7)	(-7.1)	(9.4)	*(-3.5)	*(-4.4)		
	食料	37.6	0.6	-0.5	-1.3	1.9	*-0.2	* 4.1		
	住居	7.1	0.7	0.3	0.1	0.3	0.1	2.3		
	光熱・水道	5.5	0.2	0.4	0.2	0.2	0.1	0.7		
	家具・家事用品	4.7	0.4	0.5	-0.3	1.1	0.6	2.3		
	被服および履き物	9.4	3.0	-2.8	-8.1	11.3	4.9	5.2		
	保険医療	3.4	0.8	2.1	0.1	0.1	0.2	3.6		
	交通通信	9.2	3.6	2.6	0.2	1.0	0.1	6.6		
京	教育	6.0	7.3	0.2	0	0	0	7.8		
	娯楽	11.7	1.0	0.5	1.0	-0.8	*-0.4	* 2.2		
	雑費	5.4	1.0	0.6	0.1	0	0.4	2.6		
	季調済	総合	100.0	0.6	0.6	-0.6	0.8	0.2	-	
	生鮮食品を除く総合	92.7	0.5	1.1	0.3	0.6	0.7	-		
	全	総合	100.0	1.6	0.3	-0.6	1.6	...	3.9	
		生鮮食品を除く場合	92.6	1.8	0.7	-0.4	1.2	...	4.1	
		(生鮮食品)	(7.4)	(-0.2)	(-4.7)	(-2.9)	(7.0)	(...)	(1.7)	
		特殊分類	農水畜産物	14.2	-0.8	-2.3	-0.2	2.8	...	3.0
			工業製品	45.2	2.0	0.6	-1.2	2.6	...	4.1
うち大企業性製品			21.3	1.6	1.5	0.8	0.5	...	3.9	
中小企業性製品			23.9	2.4	-0.1	-3.0	4.5	...	4.2	
サービス			34.0	2.5	0.8	0	0.2	...	4.5	
国		季調済	総合	100.0	0.5	0.8	-0.1	0.6	...	-
		生鮮食品を除く場合	92.6	0.8	1.0	-0.6	0.6	...	-	

(注) 1. 総理府統計局調べ(55年基準)。
2. * は速報。

%(9月+3.8%)と落ち着いた動きを続けている。

◇経常収支の黒字幅は拡大

9月の国際収支は、貿易収支が輸入の減少を主因に既往最高の黒字を記録したうえ、貿易外収支の赤字幅も縮小したため、経常収支では2,121百万ドルと前月に比べ黒字幅をかなり拡大した(前月同393百万ドル)。また、貿易収支季節調整後のベースでも、経常収支の黒字幅は1,355百万ドルと前月(851百万ドル)比拡大した。

この間、長期資本収支は、対外証券投資や直接

投資等を中心とする本邦資本の大幅流出と対内証券投資を中心とする外国資本の流入とが見合ってほぼ均衡し、この結果、総合収支では1,554百万ドルと前月(601百万ドル)に続き黒字を記録した。

なお、9月末の外貨準備高は27,980百万ドルとなり、2か月連続の増加となった(前月末比+320百万ドル)。

(輸出—微増)

9月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は、+0.4%と前月減少のあと微増した。品目別

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	56 年			56 年			前年同月
	1～3月	4～6月	*7～9月	*7月	*8月	*9月	
経常収支	△ 2,076	1,455	3,385	871	393	2,121	853
貿易収支	2,048	4,846	7,356	2,356	1,744	3,256	1,800
輸出	34,924	37,451	38,027	13,359	11,645	13,023	11,335
輸入	32,876	32,605	30,671	11,003	9,901	9,767	9,535
貿易外収支	△ 3,580	△ 3,128	△ 3,630	△ 1,299	△ 1,276	△ 1,055	△ 874
移転収支	△ 544	△ 263	△ 341	△ 186	△ 75	△ 80	△ 73
長期資本収支	2,592	△ 5,709	△ 1,158	△ 1,437	253	26	318
本邦資本	△ 4,517	△ 5,230	△ 6,111	△ 2,316	△ 1,711	△ 2,084	△ 1,711
外国資本	7,109	△ 479	4,953	879	1,964	2,110	2,029
基礎的収支	516 (1,870)	△ 4,254 (△ 3,736)	2,227 (1,195)	△ 566 (△ 1,290)	646 (1,104)	2,147 (1,381)	1,171 (591)
短期資本収支	904	63	△ 1,295	△ 469	△ 354	△ 472	220
誤差脱漏	1,004	△ 378	442	254	309	△ 121	△ 445
総合収支	2,424	△ 4,569	1,374	△ 781	601	1,554	946
金融勘定	2,424	△ 4,569	1,374	△ 781	601	1,554	946
外貨準備増減	1,788	817	143	△ 323	146	320	720
その他	636	△ 5,386	1,231	△ 458	455	1,234	226
外貨準備高	27,020	27,837	27,980	27,514	27,660	27,980	23,768
為銀対外ポジション	32,625	△ 37,447	△ 37,230	△ 38,726	△ 38,496	△ 37,230	△ 32,006

- (注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。
 4. *印は暫定。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出 信用状
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	
56年 1～3月平均	12,444 (+ 7.8)	11,310 (+ 7.0)	1,134	12,607 (+ 6.0)	12,446 (+ 4.0)	8,525 (+ 10.3)
4～6 "	12,584 (+ 1.1)	10,796 (- 4.5)	1,788	12,863 (+ 2.0)	12,020 (- 3.4)	8,340 (- 2.2)
*7～9 "	12,434 (- 1.2)	10,326 (- 4.3)	2,108	12,620 (- 1.9)	11,398 (- 5.2)	8,426 (+ 1.0)
56年 6月	12,367 (- 0.8)	10,188 (- 8.0)	2,179	12,548 (- 2.4)	11,586 (- 4.2)	8,283 (- 1.5)
*7 "	12,783 (+ 3.4)	11,151 (+ 9.5)	1,632	13,048 (+ 4.0)	12,450 (+ 7.5)	8,484 (+ 2.4)
*8 "	12,235 (- 4.3)	10,033 (- 10.0)	2,202	12,292 (- 5.8)	10,784 (- 13.4)	8,254 (- 2.7)
*9 "	12,285 (+ 0.4)	9,795 (- 2.4)	2,490	12,518 (+ 1.8)	10,960 (+ 1.6)	8,540 (+ 3.5)

- (注) 1. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。
 2. 輸出信用状接受高は特殊大口を除く。
 3. *印は暫定。

(通関・ドルベース)にみると、鉄鋼がかなりの落込みをみたものの、自動車、テレビ等が前月大幅減の反動から増加したほか船舶もかなりの増加を示した。

なお、10月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は、-3.0%と前月増加のあと再び減少した。品目別には、鉄鋼が増加した一方、繊維製品、化学製品、自動車、電気機械が減少した。

(輸入—前月に続き減少)

9月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)は、-2.4%と前月に続き減少した。品目別(通関・ドルベース)にみると、羊毛、非鉄金属鉱等が増加した一方、原油は著減した。

◇雇用関連指標は総じて緩やかな持直し

(常用雇用—小幅増加)

7～9月の常用雇用(季節調整済み、前期比)

完全失業率と常用雇用の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	労働力人口		就業者		完全失業				常用雇用	
	原計数 前年同 期(月) 比	原計数 前年同 期(月) 比	原計数 前年同 期(月) 比	原計数 前年同 期(月) 比	季節調整済計数		原計数		全産業	原計数 前年同 期(月) 比
					失業者数	失業率	失業者数	失業率		
55年10～12月	0	1.0	- 0.1	0.9	123万人	2.17	117万人	2.1	0.2	0.7
56年1～3月	0.6	1.5	0.6	1.2	123	2.15	133	2.4	0.1	0.8
4～6月	- 0.2	1.1	- 0.4	0.8	133	2.33	132	2.3	0.3	0.8
7～9月	0.1	0.5	0.3	0.4	123	2.15	119	2.1	0.1	0.7
56年5月	- 0.8	1.2	- 0.9	0.8	136	2.39	132	2.3	0.1	0.8
6月	- 0.1	0.7	0	0.4	130	2.29	126	2.2	0.2	1.0
7月	0.2	0.5	0.3	0.3	126	2.21	121	2.1	- 0.1	0.8
8月	0.2	0.6	0.4	0.6	116	2.04	115	2.0	0	0.7
*9月	0.2	0.5	0.1	0.3	126	2.21	120	2.1	0	0.6

(注) 1. 労働力人口、就業者、完全失業は総理府調べ。

2. 常用雇用は労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。*は速報。

労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効求人 倍率	有効求人		有効就職		新規 求人 倍率	新規 求人		新規 就職		充足率
		原計数 前年同 期(月) 比	原計数 前年同 期(月) 比	原計数 前年同 期(月) 比	原計数 前年同 期(月) 比		原計数 前年同 期(月) 比	原計数 前年同 期(月) 比			
55年10～12月	0.72	- 1.1	- 3.2	1.9	4.5	1.02	- 0.8	- 6.2	2.3	10.0	11.2
56年1～3月	0.70	- 1.5	- 4.8	1.4	5.9	0.96	- 4.8	- 7.1	1.4	8.5	11.4
4～6月	0.66	- 1.4	- 4.4	4.6	9.9	0.93	0.5	- 7.6	3.7	10.1	11.2
7～9月	0.68	4.9	1.0	1.4	9.8	0.97	4.2	- 1.0	- 0.7	6.8	10.4
56年5月	0.65	- 1.3	- 5.9	0.4	10.0	0.96	- 1.0	- 9.8	- 9.7	5.4	11.2
6月	0.66	3.6	- 2.2	1.3	11.0	0.95	7.2	- 1.9	7.9	11.9	11.5
7月	0.69	2.7	- 1.1	- 1.1	9.0	1.03	2.4	- 1.7	- 5.4	4.5	10.1
8月	0.69	0.7	1.9	1.4	10.1	1.00	0.1	2.8	2.9	8.8	10.3
9月	0.67	- 0.6	2.0	1.8	10.3	0.89	- 7.6	- 4.1	4.0	7.2	10.7

(注) 1. 労働省調べ。

2. 有効求人倍率 = $\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効就職(新規就職者+前月からの繰越就職者)}}$

3. 新規求人倍率 = $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規就職者}}$

4. 充足率 = $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}} (\%)$

は、非製造業が横ばいとどまったものの、製造業が+0.1%と小幅ながら増加したため、全体では+0.1%(前期+0.3%)と緩やかな増勢を続けた(前年同期比+0.7%)。

(有効求人倍率——小幅上昇)

7～9月の有効求人倍率(季節調整済み)は、有効求職が引き続き増加(前期比+1.4%)する一方で、有効求人もかなりの増加(同+4.9%)に転じたため、0.68倍(前期0.66倍)と7期振りの小幅上昇となった。この間、新規求人倍率も、0.97倍(前期0.93倍)と7期振りの上昇を示した。

なお、7～9月の新規求人を業種別にみると、建設業、サービス業が減少に転じ、製造業も伸び悩んだが、卸・小売業、運輸・通信業、金融・保険・不動産業が伸びを高めたほか、農林水産業も前2期減少のあと増加に転じた。

(完全失業率——前期上昇のあと再び低下)

7～9月の完全失業率(季節調整済み)は、自営業主、家族従業者を中心とする就業者数の小幅増加(前期比+0.3%)を主因に、2.15%と前期(2.33%)上昇のあと低下した。

この間、就業者数の内訳を業種別にみると、製造業、建設業が減少に転じたものの、サービス業

所定外労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業	
	原計数 前 期 (月)比	原計数 前 期 (月)比	原計数 前 期 (月)比	原計数 前 期 (月)比	原計数 前 期 (月)比	原計数 前 期 (月)比
55年10～12月	-1.3	-1.7	-3.0	-1.8	0.2	-1.5
56年1～3月	0.3	-2.5	0.4	-4.0	0.6	-1.6
4～6〃	-0.6	-2.9	-1.2	-5.1	-0.6	-1.6
7～9〃	1.0	-0.6	0.8	-3.0	0.4	0.6
56年5月	-0.9	-3.7	-1.2	-6.2	-1.2	-2.2
6〃	1.3	-2.3	1.4	-4.7	1.0	-0.8
7〃	-0.4	-2.0	-0.7	-5.0	-0.3	-0.2
8〃	0.9	-0.8	1.0	-3.4	0.2	0.2
*9〃	0.7	0.9	1.1	-0.8	0.7	1.7

(注) 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これをセンサス局法により季節調整。*は速報。

が前期に続き増加したほか、卸・小売業、運輸通信業、農林業が増加に転じた。また、形態別には、雇用者が減少したものの、自営業主、家族従

賃金の推移(1人当り平均)

(前年同期(月)比増減率・%)

	全産業 総額		製造業 総額		非製造業 総額		実質賃金		
	総額	定期	総額	定期	総額	定期	総額	定期	製造業
55年10～12月	7.2	6.0	7.5	6.6	7.1	-0.5	-1.8	-0.2	
56年1～3月	5.6	5.8	6.1	5.7	5.5	-0.9	-0.9	-0.5	
4～6〃	6.4	5.8	5.4	5.7	6.9	1.5	0.7	0.4	
7～9〃	5.4	5.8	6.3	6.0	4.9	1.3	1.6	1.9	
56年5月	5.7	5.7	5.7	5.8	5.8	0.5	0.6	0.5	
6〃	7.0	5.8	5.0	5.8	8.0	2.2	1.1	0.3	
7〃	6.7	5.7	8.4	5.9	5.2	2.2	1.3	3.9	
8〃	3.5	5.8	2.9	6.1	4.1	-0.5	1.6	-1.1	
*9〃	5.8	5.9	5.7	6.1	5.8	1.9	1.4	1.7	

(注) 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定したうえ算出。

定期給与=基準内賃金+所定外給与、給与総額=定期給与+特別給与

*は速報。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			労働投入量		賃金(参考)	
	総合	製造工業	季節調整済み 前期(月)比	製造工業	製造工業	総合	製造業
40～45年平均	17.4	17.5	...	16.1	2.2
51年平均	12.0	12.3	...	11.2	-0.8	12.5	12.3
52〃	5.0	5.1	...	4.1	-1.3	8.5	8.5
53〃	7.9	8.0	...	6.2	-1.5	6.4	5.9
54〃	11.8	12.1	...	8.5	-2.9	6.2	7.4
55〃	9.0	9.2	...	7.2	-2.0	7.0	8.1
55年7～9月	5.6	6.0	-0.1	4.7	-1.4	6.7	8.3
10～12〃	6.4	6.6	1.6	3.6	-3.2	7.2	7.5
56年1～3月	3.3	3.5	1.5	1.1	-2.7	5.6	6.1
4～6〃	1.7	1.7	-1.2	0.8	-1.5	6.4	5.4
56年3月	2.9	3.2	-1.2	1.3	-2.9	5.4	5.1
4〃	1.0	1.0	0.2	0.2	-1.4	6.0	5.9
5〃	1.1	1.0	-1.8	0.4	-2.1	5.7	5.7
6〃	3.0	3.1	2.1	2.7	-1.1	7.0	5.0
7〃	3.1	2.9	1.4	3.6	0	6.7	8.4

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法による。

業者は増加した。

(所定外労働時間——前期減少のあと増加)

7～9月の所定外労働時間(全産業、常用雇用1人当たり、季節調整済み、前期比)は、製造業(+0.8%)、非製造業(+0.4%)とも増加したため、全体でも+1.0%と前期減少(-0.6%)のあと増加した(前年同期比-0.6%)。

(賃金——実質賃金は伸び悩み)

7～9月の名目賃金(常用雇用者1人当たり現金

給与総額、前年同期比)は、製造業(+6.3%)が前期(+5.4%)を上回る伸びを示したものの、非製造業(+4.9%)がかなり伸びを低めた(前期+6.9%)ため、全体では+5.4%と前期(+6.4%)を下回る伸びにとどまった。このため、消費者物価の落ち着き(前年同期比4～6月+4.9%→7～9月+4.2%)にもかかわらず、実質賃金は+1.3%と前期の伸び(+1.5%)を小幅ながら下回った。